

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 高太
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高 (千円)	4,437,805	4,995,347	19,769,656
経常利益 (千円)	1,079,259	1,014,231	4,043,596
四半期(当期)純利益 (千円)	630,000	654,074	2,737,362
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,088,618	1,031,505	3,723,343
純資産額 (千円)	11,794,950	14,860,500	14,429,675
総資産額 (千円)	21,475,821	24,563,044	24,482,367
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	41.95	43.56	182.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	60.5	58.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期又は当期間）の経営環境につきましては、前期（平成25年9月期）から継続している円安基調の為替動向を背景に、海外市場における販売環境が安定するとともに、世界の主要市場で当社製品への需要が順調に推移するなど、海外市場を中心に総じて堅調さを維持しました。

このような中、当社では、当業界最大の展示会にPF24-8B型などの新製品を出展し、需要喚起と市場開拓に注力するなど、販売拡大を図る施策を講じました。更に、前期に稼働を開始したインド第2工場棟の有効活用を進め、当社製品をインド工場から世界各国のユーザーに直送する体制の整備を推進し、コスト競争力の向上と受注拡大を図る施策に注力しました。これらの結果、当期間の受注高は、6,185百万円（前年同期比123.8%）と前年同期を上回る高い水準となりました。また、売上高につきましても、相対的に高い水準にあった前期末の受注残高を背景に、受注済み製品の生産・出荷活動に尽力したことにより、4,995百万円（同112.6%）と増収を達成しました。なお、当期間末現在の受注残高は9,565百万円（前年同期末比143.8%）となっております。

製品別売上高状況

（単位：百万円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
前第1四半期	2,406	1,181	323	525	4,437
当第1四半期	2,694	1,357	338	604	4,995
対前年同期比	112.0%	114.8%	104.7%	115.0%	112.6%

製品別の売上高状況につきましては、ストレッチブロー成形機が2,694百万円（前年同期比112.0%）、金型が1,357百万円（同114.8%）、付属機器が338百万円（同104.7%）、部品その他が604百万円（同115.0%）と、全ての製品項目で増収を果たしました。機種別では、ASB-150D Pシリーズの成形機が好調な販売推移を示すとともに、PFシリーズでは、新型機PF24-8B型が日本や中国で販売実績を残し、増収を確保しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント（地域）別売上高状況

（単位：百万円）

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
前第1四半期	753	681	1,401	623	977	4,437
当第1四半期	1,705	755	1,186	707	639	4,995
対前年同期比	226.3%	110.9%	84.7%	113.5%	65.4%	112.6%

米州

北米市場では、主力製品の販売により大幅増収を達成するとともに、中南米市場でも前年同期の水準を大幅に上回り、地域全体の売上高は1,705百万円（前年同期比226.3%）と大幅増収となりました。セグメント利益も542百万円（同407.6%）と大幅増益となりました。

欧州

一般的に市場環境が持ち直し基調で推移し、ユーザーの設備投資意欲が回復したことにより、売上高は755百万円（前年同期比110.9%）と増収となりましたが、セグメント利益は、展示会費用等の大幅増加により、128百万円（同69.6%）と減益となりました。

南・西アジア

大規模市場であるインド市場で低調な販売となったことに加え、タイなどで販売が落ち込んだ影響により、地域全体の売上高は1,186百万円（前年同期比84.7%）となりました。セグメント利益は、減収の影響により、83百万円（同38.5%）と減益となりました。

東アジア

主力市場の中国において、新型機 P F 24 - 8 B 型が海外で初めて販売実績を残すなど、堅調に販売が推移し、売上高は707百万円（前年同期比113.5%）と増収を達成しました。一方、個別採算性の悪化及び販売費用等の増加により、セグメント損失7百万円（前年同期：セグメント利益110百万円）を計上しました。

日本

前年同期は大幅に売上を伸ばしたものの、当期間は全体的に低調に推移し、売上高は639百万円（前年同期比65.4%）と減収となりました。セグメント利益も89百万円（同44.4%）と減益となりました。

利益面では、増収効果及び円安基調の為替相場の影響などにより、売上総利益は2,108百万円（前年同期比111.2%）と増益を達成しました。営業利益は、大規模展示会への出展費用を計上したことによる販売費用の大幅増加など、総じて販売費及び一般管理費が大幅に増加したことにより、461百万円（同61.9%）と大幅減益となりました。

営業外損益では、円安傾向の為替の影響により為替差益を計上したものの、営業利益段階までの減益が影響し、経常利益は1,014百万円（同94.0%）に留まりました。最終損益では、四半期純利益が654百万円（同103.8%）と前年同期の水準を僅かに上回りました。

当第1四半期連結累計期間における損益の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	四半期純利益
前第1四半期	4,437	1,895	745	1,079	630
当第1四半期	4,995	2,108	461	1,014	654
対前年同期比	112.6%	111.2%	61.9%	94.0%	103.8%

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費用は33百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,348,720	15,348,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	15,348,720	-	3,860,905	-	3,196,356

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,015,400	150,154	-
単元未満株式	普通株式 1,720	-	-
発行済株式総数	15,348,720	-	-
総株主の議決権	-	150,154	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日精エー・エス・ピー機械株式会社	長野県小諸市甲4586番地3	331,600	-	331,600	2.16
計	-	331,600	-	331,600	2.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,199,979	3,848,716
受取手形及び売掛金	4,372,380	² 4,710,570
商品及び製品	1,011,421	1,053,287
仕掛品	3,383,183	3,549,723
原材料及び貯蔵品	2,961,224	3,297,558
繰延税金資産	896,854	939,853
その他	629,111	608,286
貸倒引当金	68,636	60,010
流動資産合計	18,385,517	17,947,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,527,952	1,739,114
機械装置及び運搬具(純額)	1,681,274	1,829,816
土地	836,231	836,231
その他(純額)	482,850	559,875
有形固定資産合計	4,528,309	4,965,038
無形固定資産	225,880	218,169
投資その他の資産		
投資有価証券	745,102	741,178
その他	633,101	728,981
貸倒引当金	35,543	38,309
投資その他の資産合計	1,342,660	1,431,850
固定資産合計	6,096,850	6,615,057
資産合計	24,482,367	24,563,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,834,017	² 2,961,994
短期借入金	1,596,747	1,765,648
未払法人税等	906,942	372,072
前受金	1,734,335	1,755,146
賞与引当金	162,064	82,494
役員賞与引当金	57,600	9,750
その他	918,754	947,590
流動負債合計	8,210,461	7,894,697
固定負債		
長期借入金	593,600	545,300
退職給付引当金	467,988	484,082
役員退職慰労引当金	225,152	182,470
その他	555,489	595,994
固定負債合計	1,842,230	1,807,847
負債合計	10,052,692	9,702,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	8,380,254	8,433,647
自己株式	201,458	201,458
株主資本合計	15,236,057	15,289,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,195	288,448
為替換算調整勘定	1,093,577	717,398
その他の包括利益累計額合計	806,382	428,950
純資産合計	14,429,675	14,860,500
負債純資産合計	24,482,367	24,563,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,437,805	4,995,347
売上原価	2,541,820	2,886,832
売上総利益	1,895,984	2,108,514
販売費及び一般管理費	1,150,569	1,646,778
営業利益	745,415	461,735
営業外収益		
受取利息	9,247	26,594
受取配当金	3,472	5,409
為替差益	319,329	518,047
その他	12,899	11,747
営業外収益合計	344,949	561,798
営業外費用		
支払利息	11,086	5,933
固定資産除却損	-	3,100
その他	19	269
営業外費用合計	11,105	9,303
経常利益	1,079,259	1,014,231
特別利益		
固定資産売却益	17	1,716
投資有価証券売却益	830	-
特別利益合計	847	1,716
特別損失		
固定資産売却損	79	400
投資有価証券売却損	4,731	-
特別損失合計	4,810	400
税金等調整前四半期純利益	1,075,295	1,015,546
法人税、住民税及び事業税	397,765	358,120
法人税等調整額	47,530	3,352
法人税等合計	445,295	361,472
少数株主損益調整前四半期純利益	630,000	654,074
四半期純利益	630,000	654,074

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	630,000	654,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,691	1,253
為替換算調整勘定	383,926	376,178
その他の包括利益合計	458,618	377,431
四半期包括利益	1,088,618	1,031,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,088,618	1,031,505

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度(平成25年9月30日)

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企業(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(142,358千円)の更正通知を受けておりましたが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴し、平成24年6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴いたしました。この結果、同社が当連結会計年度末において更正通知を受けている金額は42,988千インドルピー(67,922千円)となっております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企業(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(154,972千円)の更正通知を受けておりましたが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴し、平成24年6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴いたしました。この結果、同社が当第1四半期連結会計期間末において更正通知を受けている金額は42,988千インドルピー(73,940千円)となっております。

- 2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であることによる四半期連結会計期間末日満期手形については、四半期連結会計期間末日に入出金があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	-	1,091千円
支払手形	-	39,363千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	97,771千円	136,322千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	300,340	20円	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	600,681	40円	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当が10円含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	753,522	681,730	1,401,121	623,664	977,765	4,437,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	753,522	681,730	1,401,121	623,664	977,765	4,437,805
セグメント利益	133,157	184,477	215,715	110,637	201,109	845,098

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	845,098
全社費用	173,521
その他の調整額	73,838
四半期連結損益計算書の営業利益	745,415

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	1,705,003	755,808	1,186,975	707,888	639,669	4,995,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,705,003	755,808	1,186,975	707,888	639,669	4,995,347
セグメント利益又は損失()	542,728	128,476	83,027	7,200	89,265	836,297

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	836,297
全社費用	300,984
その他の調整額	73,577
四半期連結損益計算書の営業利益	461,735

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円95銭	43円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	630,000	654,074
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	630,000	654,074
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,017,027	15,017,027

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり第35期(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 600,681千円

1株当たり配当額 40円

(注) 1株当たり配当額には、記念配当が10円含まれております。

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

日精エー・エス・ビー機械株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五十幡 理一郎

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山本 哲生

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。